


土浦市(つちうらし)

	〒 300-8686 〈住所〉 土浦市大和町9番1号 〈TEL〉 029-826-1111 〈FAX〉 029-822-9252 〈HP〉 http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.tsuchiura.lg.jp	法人番号	4000020082031
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small>
都市開発(一部区域) 特定防衛施設	退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 土地区画整理事業	法適用(上水 公共下水 特定環境下水) 法非適用(農業集落排水 駐車場)	
類型	Ⅲ-3 地方公共団体コード	082031	面積 122.89 km ²

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	あんどう まりこ 安藤 真理子 (62歳)	任期	令和5年11月21日
副市長	東郷 和男/片山 壮二	就任回数	1 期目

②議会(令和5年5月19日現在)

議長	島岡 宏明	副議長	鈴木 一彦		
任期	令和9年4月30日	条例定数	24 人	現議員数	24 人
党派別	公明4人、共産2人、社民1人、無所属17人				

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
998	916	655	82
一般行政職の平均給料月額	2,994 百円	ラスパイルズ指数 94.7	地域手当補正後ラス指数 94.7
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	985	970	990

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>
<副市長>
市長 公室―秘書課、政策企画課、行革デジタル推進課、財政課、広報広聴課
総務部―総務課、防災危機管理課、人事課、管財課、課税課、納税課
市民生活部―市民活動課、人権推進課、生活安全課、市民課、環境保全課、環境衛生課
保健福祉部―社会福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、国保年金課、健康増進課
こども未来部―こども政策課、こども包括支援課、保育課
産業経済部―商工観光課、農林水産課
都市政策部―都市計画課、都市整備課、公園・施設管理課、建築指導課
建設部―道路管理課、道路建設課、住宅営繕課、下水道課、水道課

<会計管理者>―会計課

<教育委員会>
教育長
教育部長 一教育総務課、学務課、生涯学習課、文化振興課、スポーツ振興課、指導課
小学校・中学校・新治学園義務教育学校

<消防本部>―消防総務課、予防課、警防救急課
土浦消防署、荒川沖消防署、神立消防署、新治消防署

<議会> 一議会事務局

<監査委員>―監査委員事務局

<行政委員会>
農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和15年11月3日	市制施行
昭和23年9月1日	編入 朝日村の一部、荒川沖、都和村
昭和29年11月1日	編入 上大津村
昭和56年3月1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年9月1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2位の湖面積を誇る霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km圏内、成田国際空港から40km圏内にある、茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温帯であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万人が参加する「かずみがうらマラソン大会(兼)国際ブラインドマラソン」、秋には日本一の「土浦全国花火競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛大に開催される。令和4年度からは、「夢のある、元気のある土浦」を将来都市像とする第9次土浦市総合計画に基づき、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた未来志向のまちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	71,600	70,101	70,935	70,872
	女	72,239	70,703	71,139	70,929
	合計	143,839	140,804	142,074	141,801
世帯数	56,663	57,257	63,093	65,670	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	59,030	59,385	118,415	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	6,599 億円	住民所得	4,339 億円
		人口1人当り住民所得	3,054 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	5,009 0.8 %	1,931 3.1 %
第2次	178,872 27.1 %	15,357 24.4 %
第3次	472,895 71.7 %	45,708 72.6 %
総額・総数	659,931	62,996

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,544	254	2,234
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	139	13,900	596,029
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	1,257	11,595	508,729

④特産物

れんこん、玄そば、梨、グラジオラス、アルストロメリア、柳、水産加工品

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	69,770,822	60,613,324	△ 13.1
歳出	67,960,928	56,906,889	△ 16.3
形式収支	1,809,894	3,706,435	-
実質収支	1,292,965	2,934,552	-
単年度収支	28,140	1,641,587	-
実質単年度収支	794,574	3,089,717	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	60,613	-	△ 9,158	△ 13.1
地方税	22,420	37.0	△ 536	△ 2.3
地方交付税	4,931	8.1	541	12.3
国庫支出金	14,684	24.2	△ 9,071	△ 38.2
地方債	3,686	6.1	△ 601	△ 14.0
うち臨財債	1,979	3.3	660	50.0
その他	14,892	24.6	509	3.5
うち繰入金	417	0.7	△ 256	△ 38.0
歳出	56,907	-	△ 11,054	△ 16.3
義務的経費	31,716	55.7	4,672	17.3
人件費	8,448	14.8	145	1.7
扶助費	16,272	28.6	3,471	27.1
公債費	6,996	12.3	1,056	17.8
投資的経費	3,694	6.5	△ 3,052	△ 45.2
普通建設事業費	3,690	6.5	△ 3,056	△ 45.3
うち補助	1,874	3.3	△ 1,108	△ 37.2
うち単独	1,759	3.1	△ 1,960	△ 52.7
その他の経費	21,497	37.8	△ 12,674	△ 37.1
うち繰出金	4,877	8.6	43	0.9

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.73)
連結実質赤字比率	- % (16.73)
実質公債費比率	4.4 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	14.5 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.839	[0.677]
経常収支比率	86.6 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	31,082 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	69,307 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	5,772 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	13,759 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	61,320 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	8,300,232 (35.3)	8,075,855 (36.0)	97.3 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	2,027,936 (8.6)	1,985,799 (8.9)	97.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	9,998,540 (42.6)	9,336,598 (41.6)	93.4 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	23,494,402	22,420,082	95.4 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	15 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	9 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	11 園	老人福祉施設	105 か所
保育所 ※1	21 か所	病院・一般診療所	113 か所
認定こども園 ※1	11 園	道路改良率	48.3 %
図書館	5 か所	道路舗装率	78.1 %
公営住宅	1,201 戸	上水道等普及率	99.5 %
公民館等	7 か所	污水処理普及率	96.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
認定こども園土 浦幼稚園整備事 業	R3 ~ R5	多様化する教育保育ニーズに対応するため、土浦幼稚園の幼児教育機能と、近接する東崎保育所の保育機能を移転し、集約した幼保連携型の「市立認定こども園土浦幼稚園」を整備する。	480
上大津地区統合 小学校整備事業	R5	児童数が減少し、学級数が適正規模に満たない小学校がある上大津地区について、統合小学校を建設する。	103
歴史・文化の継 承に向けた各種 事業	R4 ~ R5	本市に伝わる歴史・文化にまつわる多様な文化財をまちづくりの核として、その継承に取り組むとともに、歴史や文化を生かしたまちづくりを推進する。	39
インターチェンジ 周辺地区土地利 用促進事業	R5	インターチェンジ周辺地区を、広域交通ネットワークを活かした産業発展を促す拠点として適切な土地利用の誘導を行うことにより、民間事業所等の立地促進を図る。	90
スマートインター チェンジ整備事 業	R2 ~ R10	スマートインターチェンジを整備することにより、地域生活の充実及び地域経済の活性化が図られることから、その実現に向けた取組を進める。	1,468

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化への対応 ・中心市街地を始めとする地域の活性化 ・防災・減災対策の充実 ・霞ヶ浦の水質浄化 ・老朽化したインフラ対策、行政デジタル化及び自主財源の確保 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・サイクリングによるまちづくりの推進 ・シティプロモーションの戦略的展開 ・地域の子どもや子育てに関する相談支援と少子化対策の集約・強化 ・れんこんを核とした土浦ブランドセールスの推進(日本一のれんこん担当職員の配置) ・企業誘致、スマートインターチェンジの整備促進、公共交通政策の推進 ・GIGAスクール構想に基づく新たな時代にふさわしい教育環境の充実及び学校施設の環境改善 ・歴史と文化を生かしたまちづくりの推進 	